

2021年度（令和3年度）
決算概要

2022年6月

日本放送協会

目次

単体決算

2021年度 単体決算	3
-------------	---

【資料編】2021年度 単体決算

1. 一般勘定	7
(1) 前年度決算との比較	7
(2) 予算との比較	8
〔参考-1〕受信料の状況	9
〔参考-2〕国内放送費の状況	10
〔参考-3〕事業支出のうち伝送部門に係る経費	11
〔参考-4〕ジャンル別番組制作費	12
〔参考-5〕国際放送費の状況	14
〔参考-6〕インターネット活用業務（2号受信料財源業務）	14
〔参考-7〕営業経費の状況	15
〔参考-8〕給与、退職手当・厚生費の状況	16
〔参考-9〕業務別決算	16
〔参考-10〕建設費（設備投資額）の状況	17
2. 有料インターネット活用業務勘定	18
3. 受託業務等勘定	19

連結決算

2021年度 連結決算	21
-------------	----

【資料編】2021年度 連結決算

〔参考-1〕連結子会社等からの受取配当金の状況	24
〔参考-2〕NHK及び連結子会社の設備の状況	24
〔参考-3〕連結子会社等の状況	25
〔参考-4〕連結事業区分別実績	26

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

单体決算

2021年度 単体決算

収支決算の状況（前年度決算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、前年度と比べ112億円減の7,009億円
受信料は、値下げの影響等により、94億円減の6,801億円
- 事業支出は、261億円減の6,609億円
- 事業収支差金は、148億円増の400億円

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額	増減率
事業収入	7,121	7,009	△ 112	△ 1.6%
うち受信料	6,895	6,801	△ 94	△ 1.4%
事業支出	6,870	6,609	△ 261	△ 3.8%
事業収支差金	251	400	148	—

収支決算の状況（予算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、受信契約件数が想定を上回ったことに伴う受信料の増収等により、予算に対して109億円の増収
- 事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響による、東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした番組制作・取材活動の縮小に伴う国内・国際放送費の減、共通管理費等の減に加え、訪問要員体制の縮小に伴う契約収納費の減など効率的な事業運営に努めた結果、521億円の予算残
- 事業収支差金は400億円となり、230億円赤字の予算に対して630億円の改善
事業収支差金400億円は、全額を翌年度以降の財政安定のための財源として繰越し

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	当初予算額	決算額	予算残額
事業収入	6,900	7,009	109増収
受信料	6,714	6,801	87増収
その他の事業収入	186	207	21増収
事業支出	7,130	6,609	521残
国内放送費	3,309	2,967	341
国際放送費	228	205	23
契約収納費	559	486	73
共通管理費	188	162	25
その他の事業支出	2,844	2,788	56
事業収支差金	△ 230	400	630改善

建設費の状況〔一般勘定〕

前年度決算との比較

- 建設費は、前年度と比べ163億円減の656億円
- 地域放送会館の整備や放送センターの建替工事を重点的に取り組んだ一方、効率的な設備整備を推進

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額	増減率
建設費	819	656	△ 163	△ 19.9%

予算との比較

- 新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足の影響
- 衛星波・音声波の整理・削減に向けた建設計画の見直し、設備のシンプル化・集約化につながる仕様の精査や発注・入札方法の見直しなど、今後の放送センター建替えに伴う設備更新も見据えてコスト削減に努めた結果、204億円の予算残

(億円)

区 分	当初予算額	決算額	予算残額
建設費	860	656	204

建設積立資産、財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	2020年度末	2021年度		2021年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,693	—	—	1,693
財政安定のための繰越金	1,590	—	641	2,231

資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

（注）協会全体とは、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較貸借対照表

（億円）

区 分	2020年度末	2021年度末	増 減 額
流 動 資 産	4,950	5,225	274
〔現金預金・有価証券〕	〔4,684〕	〔4,993〕	〔308〕
〔受信料未収金〕	〔37〕	〔39〕	〔1〕
〔その他の流動資産〕	〔228〕	〔192〕	〔△ 35〕
固 定 資 産	6,036	5,801	△ 235
〔有形・無形固定資産〕	〔4,788〕	〔4,534〕	〔△ 254〕
〔長期保有有価証券〕	〔909〕	〔929〕	〔19〕
〔その他の固定資産〕	〔338〕	〔337〕	〔△ 1〕
特 定 資 産	1,693	1,693	—
建設積立資産	1,693	1,693	—
資 産 合 計	12,681	12,720	39
流 動 負 債	2,735	2,433	△ 301
〔未払金・未払費用〕	〔945〕	〔937〕	〔△ 8〕
〔東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金〕	〔180〕	〔—〕	〔△ 180〕
〔受信料前受金〕	〔1,485〕	〔1,458〕	〔△ 26〕
〔その他の流動負債〕	〔124〕	〔38〕	〔△ 86〕
固 定 負 債	1,787	1,707	△ 80
〔退職給付引当金〕	〔1,294〕	〔1,323〕	〔28〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔444〕	〔363〕	〔△ 80〕
〔その他の固定負債〕	〔48〕	〔19〕	〔△ 28〕
負 債 合 計	(35.7) 4,522	(32.6) 4,141	△ 381
承継資本・固定資産充当資本	4,983	4,925	△ 58
剰 余 金	3,174	3,654	479
〔建設積立金〕	〔1,693〕	〔1,693〕	〔—〕
〔繰越剰余金〕	〔1,481〕	〔1,960〕	〔479〕
純 資 産 合 計	(64.3) 8,158	(67.4) 8,579	421
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 12,681	(100.0) 12,720	39

（注1）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

（注2）繰越剰余金1,960億円＝一般勘定1,990億円＋有料インターネット活用業務勘定△29億円

損益の状況（協会全体）

比較損益計算書

（億円）

区 分		2020年度	2021年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,137	7,048	△ 89
	受信料	7,005	6,896	△ 108
	副次収入等	132	151	19
	経常事業支出	6,939	6,664	△ 275
	国内放送費等	5,856	5,612	△ 244
	国内・国際放送番組等配信費	108	118	10
	減価償却費	864	838	△ 26
未収受信料欠損償却費	109	95	△ 14	
経常事業収支差金		197	383	186
経常事業外収支	経常事業外収入	63	56	△ 7
	経常事業外支出	0.03	0.4	0.4
	経常事業外収支差金	63	55	△ 8
経常収支差金		261	439	177
特別収支	特別収入	68	46	△ 22
	特別支出	62	65	2
当期事業収支差金		268	421	152

（注1）（事業収支）受信料6,801億円＝（損益計算書）受信料6,896億円－未収受信料欠損償却費95億円

（注2）当期事業収支差金421億円＝一般勘定400億円＋有料インターネット活用業務勘定20億円

キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により、987億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により、971億円の資金の減少
- 財務活動では、リース債務返済により、12億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

（億円）

区 分	2020年度	2021年度	増減額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	987	△ 441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,501	△ 971	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 12	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 81	3	84
現金及び現金同等物の期首残高	201	119	△ 81
現金及び現金同等物の期末残高	119	123	3

【資料編】2021年度 単体決算

1. 一般勘定

(1) 前年度決算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	7,121	7,009	△ 112	△ 1.6%
受 信 料	6,895	6,801	△ 94	△ 1.4%
交 付 金 収 入	36	38	2	6.6%
副 次 収 入	57	66	9	16.3%
財 務 収 入	22	21	△ 0.7	△ 3.6%
雑 収 入	41	34	△ 7	△ 16.8%
特 別 収 入	68	46	△ 22	△ 32.2%
事 業 支 出	6,870	6,609	△ 261	△ 3.8%
国 内 放 送 費	3,111	2,967	△ 143	△ 4.6%
国 際 放 送 費	192	205	13	6.8%
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	88	97	9	10.5%
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	20	20	0.8	4.3%
契 約 収 納 費	575	486	△ 88	△ 15.5%
受 信 対 策 費	7	6	△ 0.6	△ 8.4%
広 報 費	58	55	△ 2	△ 5.1%
調 査 研 究 費	74	72	△ 2	△ 3.7%
給 与	1,094	1,114	19	1.8%
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	536	517	△ 19	△ 3.7%
共 通 管 理 費	184	162	△ 21	△ 11.8%
減 価 償 却 費	864	838	△ 26	△ 3.1%
財 務 費	0.03	0.4	0.4	1,440.4%
特 別 支 出	62	65	2	4.3%
事 業 収 支 差 金	251	400	148	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表（予算総則適用後）

（億円）

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額		予 算 残 額			
		4 条 1 項 流 用	6 条 予 備 費				
事 業 収 入	6,900	—	—	6,900	7,009	109 増収	
受 信 料	6,714	—	—	6,714	6,801	87増収	
交 付 金 収 入	38	—	—	38	38	0.09増収	
副 次 収 入	62	—	—	62	66	4増収	
財 務 収 入	12	—	—	12	21	9増収	
雑 収 入	22	—	—	22	34	12増収	
特 別 収 入	50	—	—	50	46	4減収	
事 業 支 出	7,130	—	—	7,130	6,609	521 残	
国 内 放 送 費	3,309	—	—	3,309	2,967	341	
国 際 放 送 費	228	—	—	228	205	23	
国内放送番組等配信費	106	—	—	106	97	8	
国際放送番組等配信費	23	—	—	23	20	2	
契 約 収 納 費	559	—	—	559	486	73	
受 信 対 策 費	8	—	—	8	6	2	
広 報 費	64	—	—	64	55	9	
調 査 研 究 費	80	—	—	80	72	8	
給 与	1,134	—	—	1,134	1,114	20	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	538	—	—	538	517	21	
共 通 管 理 費	188	△ 17	—	170	162	8	
減 価 償 却 費	850	△ 11	—	838	838	0.01	
財 務 費	0.03	0.5	—	0.5	0.4	0.04	
特 別 支 出	17	28	18	65	65	0.03	
予 備 費	20	—	△ 18	1	—	1	
事 業 収 支 差 金	△ 230	—	—	△ 230	400	630 改善	

資本収支決算表

（億円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 総 則 5 条 1 項 繰 越 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額				
		5 条 2 項 繰 越	合 計			
資 本 収 入	1,118	52	1,171	897	56	217 減収
前 期 繰 越 金 受 入 れ	230	—	230	—	—	230減収
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	850	—	850	838	—	11減収
資 産 受 入 れ	38	52	91	59	56	24増収
資 本 支 出	888	52	941	656	56	228 残
建 設 費	860	52	913	656	56	200
出 資	28	—	28	—	—	28
資 本 収 支 差 金	230	—	230	240	—	10 増加

〔参考-1〕 受信料の状況

受信料は、2020年10月から実施の値下げ等により、前年度と比べ94億円の減収、予算に対しては87億円の増収となる6,801億円となりました。

(億円)

区 分	2020年度 決算額	2021年度 決算額	増減額	2021年度 予算額	予算残額
受 信 料	6,895	6,801	△ 94	6,714	87増収

受信契約件数等の状況（年度末）

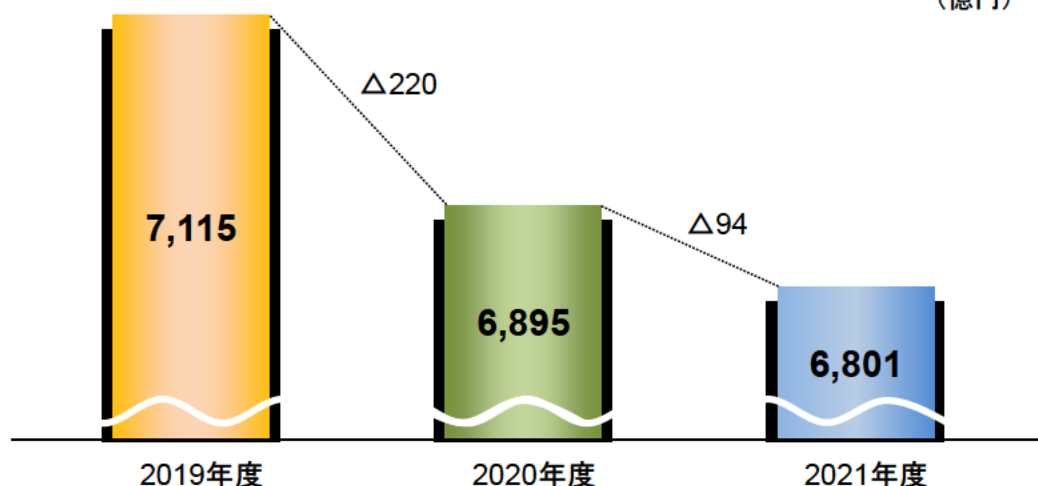
(万件)

区 分	2020年度 決算	2021年度 決算	増減件数 (対2020年度決算)	2021年度 予算	増減件数 (対2021年度予算)
支 払 数	4,059	4,039	△ 20	4,011	28
契 約 総 数	4,169	4,155	△ 14	4,129	26
未 収 数	110	116	6	118	△ 2
衛 星 契 約 数 (特別契約を含む)	2,207	2,203	△ 4	2,222	△ 19

支 払 率	80%	80%	(支払率=支払数/受信契約対象数)
衛 星 契 約 割 合	53%	53%	(衛星契約割合=衛星契約数/契約総数)

受信料等の推移

(億円)



支 払 率※	81% (81.4%)	80% (79.8%)	80% (79.6%)
衛 星 契 約 割 合	53% (52.8%)	53% (52.9%)	53% (53.0%)

※2021年度末の支払率の推計にあたっては、2021年11月公表の「令和2年国勢調査」等をもとに受信契約対象数の見直しを実施しています。これに伴い、2019年度・2020年度末の支払率の推計についても、同様に見直しを実施しています。

〔参考-2〕 国内放送費の状況

多彩で質の高い番組・コンテンツの制作、「命と暮らしを守る」報道の強化に加え、東京と北京2つのオリンピック・パラリンピックの放送・サービス、第49回衆議院議員総選挙放送の実施に取り組みました。

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減 額	備 考
国 内 放 送 費	3,111	2,967	△ 143	
番 組 関 係	2,409	2,270	△ 139	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金戻入による減等
技 術 関 係	701	696	△ 4	補修費の減等

東京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費

◇オリンピック（開催期間 7月23日～8月8日）

◇パラリンピック（開催期間 8月24日～9月5日）

(億円)

区 分	2021年度	備 考
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク	157	オリンピック放送 81億円※ パラリンピック放送 25億円※ 関連番組・聖火リレー・イベント等 27億円※ その他（大会を支えるロジスティクス等）22億円

(注) オリンピック放送、パラリンピック放送、関連番組・聖火リレー・イベント等134億円は、引当金180億円を取り崩して充当しています。

北京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費

◇オリンピック（開催期間 2月4日～2月20日）

◇パラリンピック（開催期間 3月4日～3月13日）

(億円)

区 分	2021年度	備 考
北 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク	27	オリンピック放送 20億円 パラリンピック放送 4億円 デジタルサービス 2億円※

※東京および北京オリンピック・パラリンピック放送実施関連経費には、国内放送番組等配信費のデジタルサービス分を含みます。

第49回衆議院議員総選挙放送実施経費

◇10月31日投票・開票

(億円)

区 分	2021年度	備 考
第49回衆議院議員総選挙	13	取材、開票速報、選挙システム運用費等

〔参考-3〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭等への、番組の送信に係る経費です。

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額
伝送部門に係る経費	385	380	△ 4

(注) 経費には、人件費・減価償却費を含んでいます。

〔参考-4〕 ジャンル別番組制作費

(億円)

区 分	主な番組名等	番組制作費	構成比率	編成比率
ニュース（解説）	NHKニュース おはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース	945	30.8%	12.6%
スポーツ	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継（プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等）	430	14.0%	15.6%
教育・次世代	みんなDEどーもくん！ 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 にほんごであそぼ	151	4.9%	6.4%
福祉	ハートネットTV バリバラ ろうを生きる 難聴を生きる NHKみんなの手話	29	1.0%	1.1%
ライフ・教養	ダーウィンが来た！ ワイルドライフ 英雄たちの選択 コズミック フロント プロフェッショナル 仕事の流儀 あさいチ 日曜美術館 さわやか自然百景 きょうの健康 まいにちスクスク	783	25.5%	43.3%
趣味・実用	100分de名著 趣味どきっ！ NHK短歌 NHK俳句 まる得マガジン	21	0.7%	1.8%
ドラマ	大河ドラマ BS時代劇 海外ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	361	11.8%	6.6%
エンターテインメント・音楽	新・BS日本のうた チコちゃんに叱られる！ NHKのど自慢 バラエティー生活笑百科	234	7.6%	5.3%
伝統芸能・クラシック	古典芸能への招待 につぼんの芸能 クラシック倶楽部 ○○○○の演芸図鑑	64	2.1%	3.7%
アニメ・映画	プレミアムシネマ アニメ（不滅のあなたへ 忍たま乱太郎 等）	47	1.6%	3.6%
合計		3,070	100%	100%

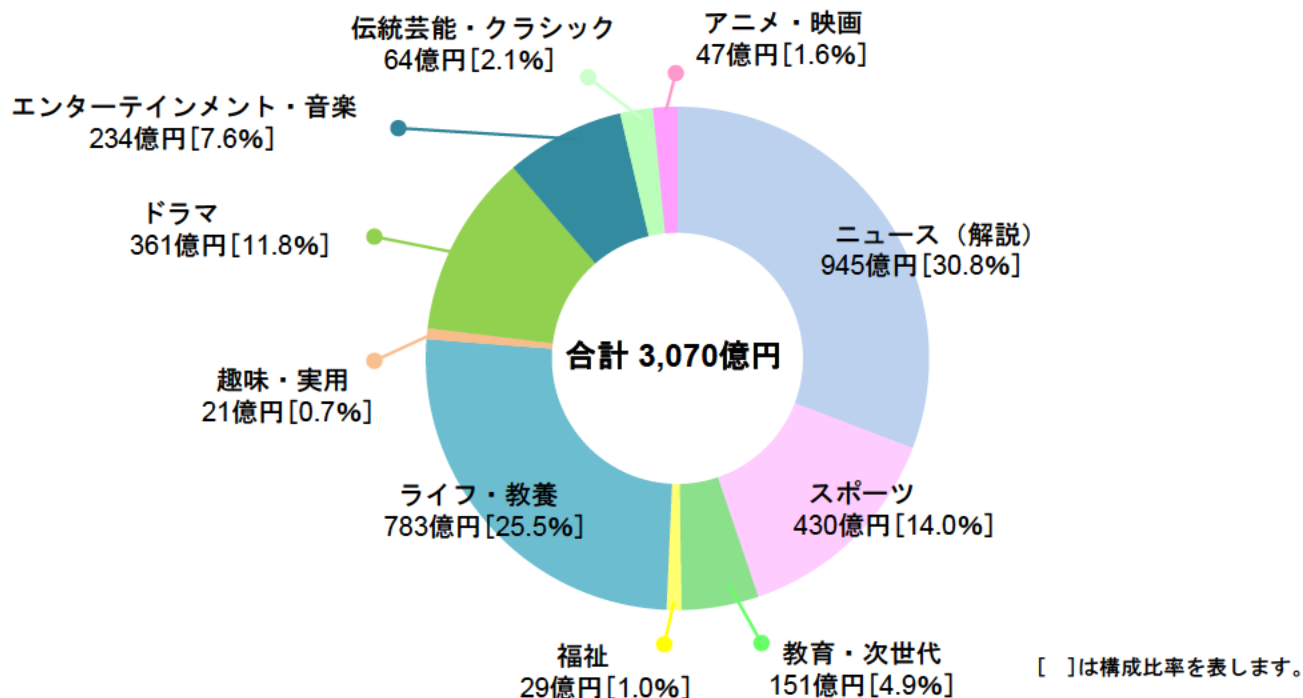
◆この資料は、テレビ6波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。
各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、
人件費や減価償却費を含めた番組制作に係る総経費となっています。

◆編成比率は、テレビ6波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。（再放送を含みます）

◆「国内放送番組の制作と送出」4,964億円（16ページ「〔参考-9〕業務別決算」参照）は、このテレビ6波の
番組制作に要した経費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経
費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

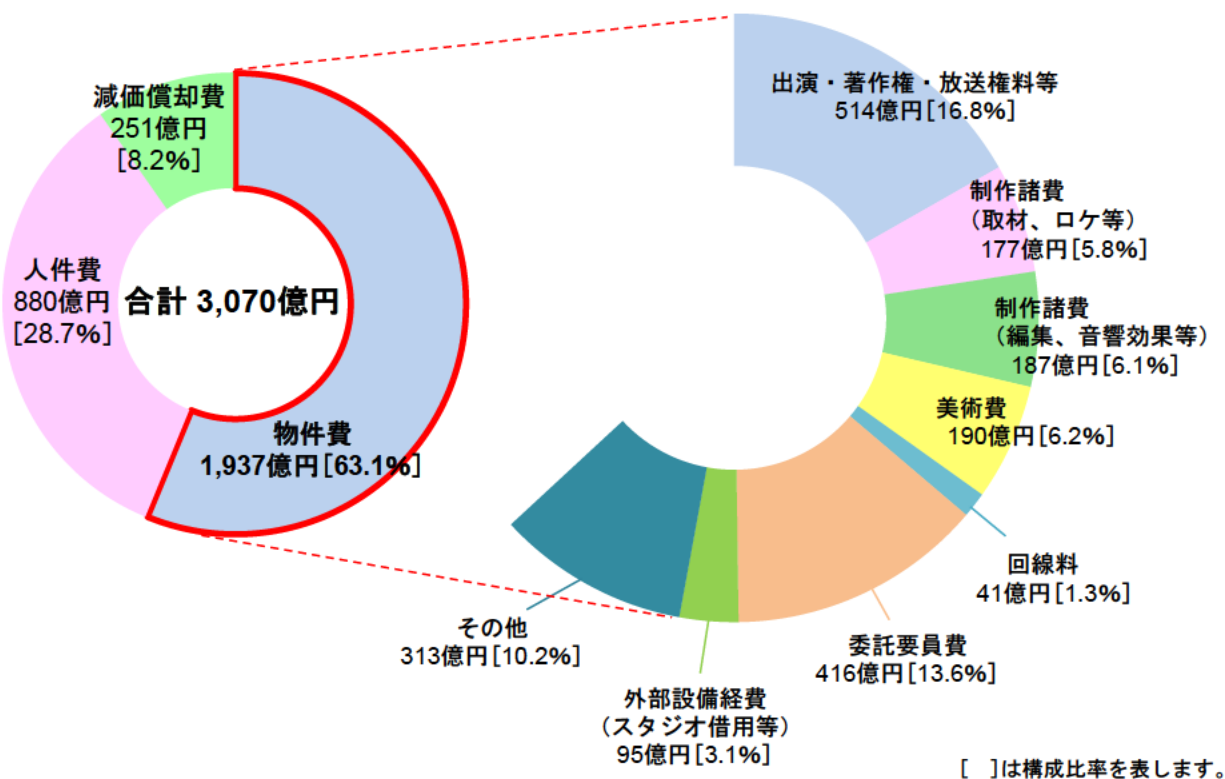
■ ジャンル別構成

ジャンル別番組制作費（トータルコスト）3,070億円をグラフに示すと、次のようになります。



■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



〔参考-5〕 国際放送費の状況

国内外の視聴者の関心に応える番組や訪日・在留外国人に向けた情報発信など、国際発信力の強化に取り組みました。

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額	備 考
国 際 放 送 費	192	205	13	
テレビジョン国際放送	164	176	12	番組制作費やプロモーション経費の増等
ラ ジ オ 国 際 放 送	27	28	0.5	送信設備運用費の増等

(注1) 人件費、減価償却費を含めた2021年度の国際放送に係る経費は256億円（テレビジョン203億円、ラジオ53億円）です。

なお、国からの国際放送関係交付金は35億円（テレビジョン26億円、ラジオ9億円）です。

(注2) 2021年度末における「NHKワールド JAPAN」の視聴可能世帯数は全世界で約3億9,000万世帯です。

〔参考-6〕 インターネット活用業務（2号受信料財源業務）

「NHKインターネット活用業務実施基準」、「2021年度（令和3年度）インターネット活用業務実施計画」等に基づき、インターネット活用業務を実施しました。

放送番組の提供については、「NHKプラス」のうち、地上テレビ常時同時配信の提供開始時間を午前5時に繰り上げ、1日19時間程度としたほか、2021年3月に開始した地方向け放送番組の配信を段階的に拡充しました。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	国 内 インターネット 活 用 業 務				東 京 オリンピック・ パラリンピック	国 際 インターネット 活 用 業 務
	常時同時 配 信 等 業 務	ニュース 災害情報 の発信等				
国内放送番組等 配 信 費	111	37	60	13	—	
国際放送番組等 配 信 費	—	—	—	—	20	
共通管理費等	1	0.5	0.9	0.2	0.3	
人 件 費	28	4	22	1	2	
減 価 償 却 費	8	3	3	0.1	0.1	
合 計	149	46	87	15	24	
	174					
費用の上限	200					

(注) 東京オリンピック・パラリンピックに係る国内放送番組等配信費13億円は、引当金を取り崩して充当しています。

〔参考-7〕 営業経費の状況

訪問要員体制の段階的な縮小や契約・収納活動の構造改革に伴う施策の推進等により、営業経費は前年度に対し87億円減少しました。

営業経費率は9.1%となり、前年度より1.2ポイント低下し、決算での公表を始めた2003年度以降で初めて10%を切りました。

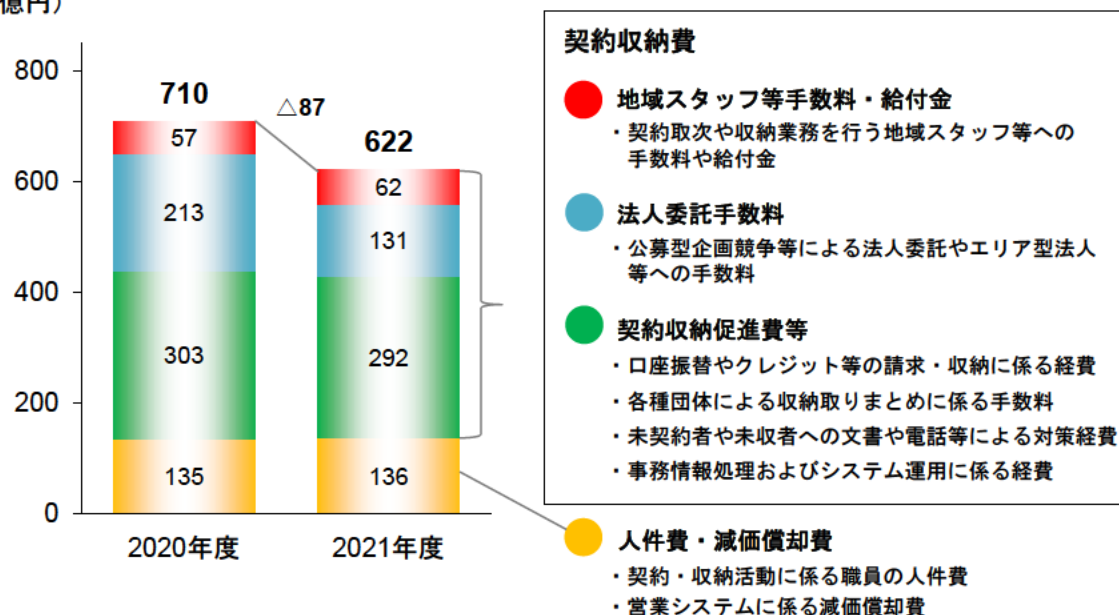
営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）

(億円)

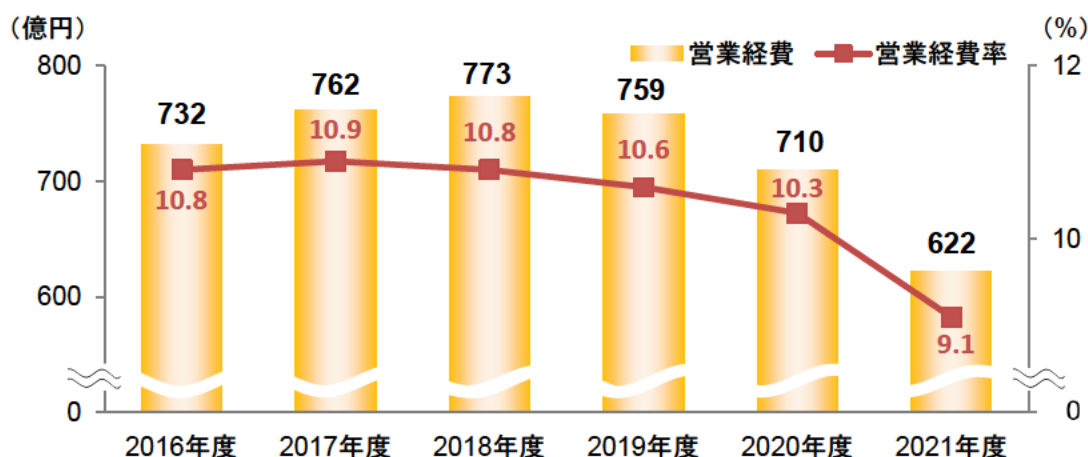
区 分	2020年度	2021年度	増 減 額
営 業 経 費	710	622	△ 87
契 約 収 納 費	575	486	△ 88
人 件 費 ・ 減 価 償 却 費	135	136	1
営 業 経 費 率	10.3%	9.1%	△ 1.2 pt

(注) 営業経費率は、受送料収入に対する営業経費の割合です。

(億円)



営業経費と営業経費率の推移



〔参考-8〕 給与、退職手当・厚生費の状況

給与は、東京オリンピック・パラリンピックの放送・サービスの実施や第49回衆議院議員総選挙放送、緊急報道による基準外賃金の増等により増加しました。

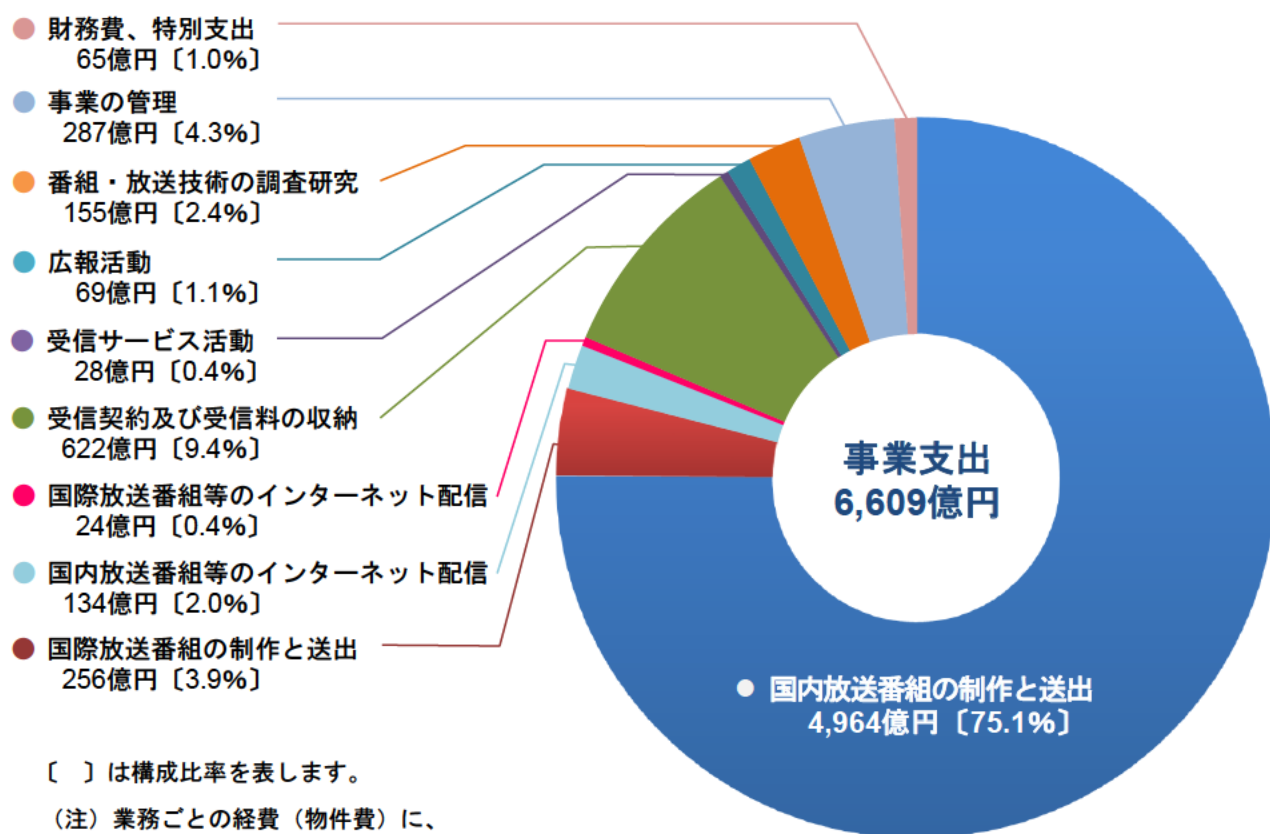
退職手当・厚生費は、退職給付費の減等により減少しました。

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減 額	備 考
給 与	1,094	1,114	19	基準外賃金の増等
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	536	517	△ 19	退職給付費の減等

年 度 末 要 員 数	10,175人	10,175人
-------------	---------	---------

〔参考-9〕 業務別決算



[] は構成比率を表します。

(注) 業務ごとの経費(物件費)に、
人件費と減価償却費を要員・施設に
応じて配分したものです。

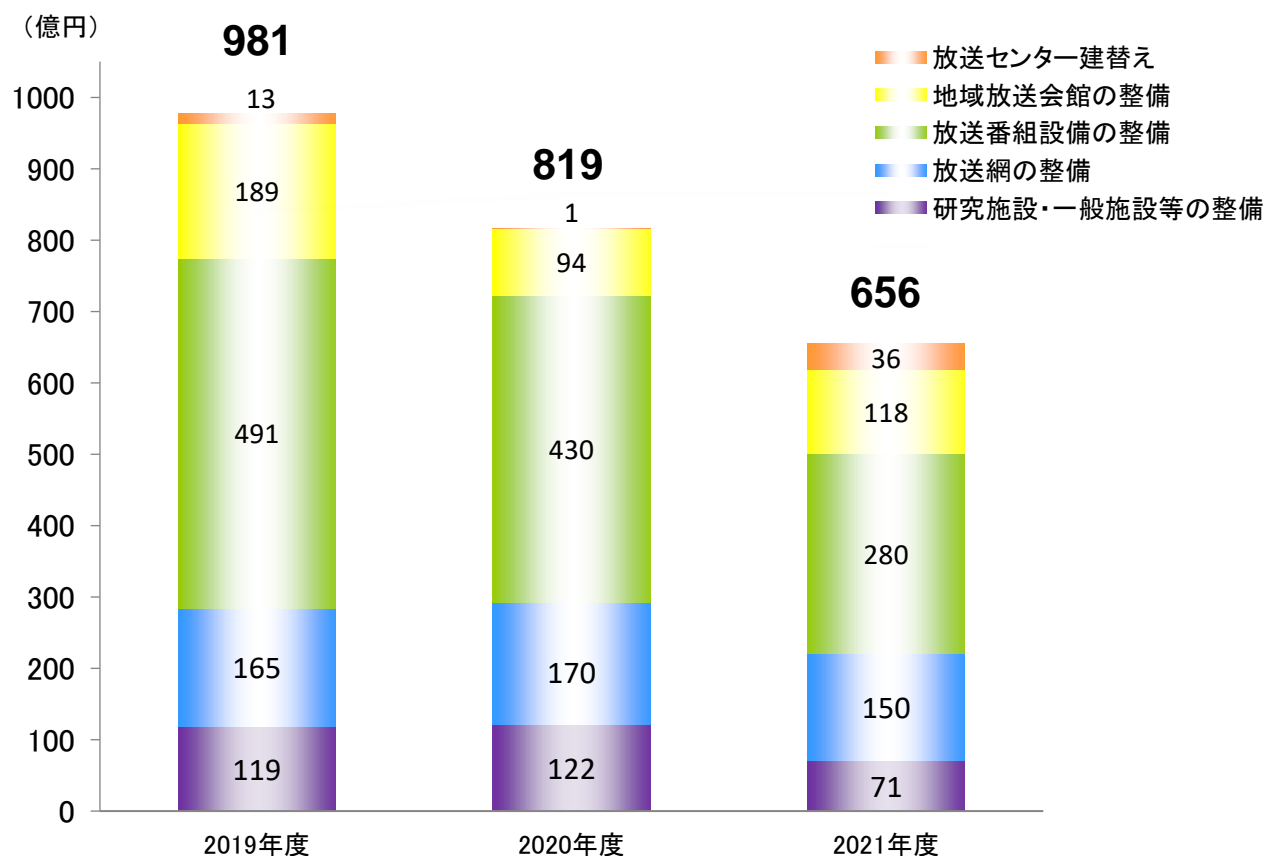
〔参考-10〕 建設費（設備投資額）の状況

地域放送局の地上デジタル送出設備などの整備や放送網設備の整備を取り進めるとともに、札幌、大津、佐賀、富山、松江などの新放送会館の整備や放送センターの建替工事等を実施しました。

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減 額	備 考
建 設 費	819	656	△ 163	
放送センター建替え	1	36	35	放送センター建替工事
地域放送会館の整備	94	118	24	地域新放送会館（札幌、大津、佐賀、富山、松江、高知、津、函館、和歌山）の整備
放送番組設備の整備	430	280	△ 150	地域放送局の地上デジタル・ラジオ送出設備更新、ニュース送出設備更新等
放送網の整備	170	150	△ 20	放送網設備の老朽更新等
研究施設・一般施設等の整備	122	71	△ 51	システム開発、局舎整備等

建設費の推移



2. 有料インターネット活用業務勘定

(放送法第20条第2項第2号・第3号、第73条第2項第1号)

有料インターネット活用業務勘定とは、NHKが放送した番組等をインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信する「NHKオンデマンド」の業務と、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務に係る勘定です。

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、視聴料収入の増加等により、7億円増の46億円
- 事業支出は、配信経費の増等により、3億円増の25億円
- 事業収支差金は20億円の黒字

事業収支決算表

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	39	46	7	18.3%
事 業 支 出	22	25	3	13.3%
事 業 収 支 差 金	16	20	4	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計		
		基 づく 増 減 額			
事 業 収 入	36	7条増収振当 3	39	46	6増収
事 業 支 出	22	3	25	25	0.06残
事 業 収 支 差 金	14	—	14	20	6改善

(注) 事業収支差金の20億円を含む2021年度末の繰越不足△29億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

3. 受託業務等勘定

(放送法第20条第3項、第73条第2項第2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、東京オリンピック、北京オリンピックの国際信号制作業務等の受託により、0.9億円増収の10億円
- これらに係る事業支出8億円を差し引いた事業収支差金の1億円は、一般勘定の副次収入に繰入れ

事業収支決算表

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	9	10	0.9	10.0%
事 業 支 出	7	8	0.8	11.1%
事 業 収 支 差 金	1	1	0.07	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計		
		基 づく 増 減 額			
事 業 収 入	10	0.1	10	10	1万円増収
事 業 支 出	8	0.1	8	8	10万円残
事 業 収 支 差 金	1	—	1	1	12万円改善

[主な内容]

- ・ NHK大阪ホールの利用料
- ・ 会館施設等の賃貸料
- ・ 東京オリンピック、北京オリンピックの国際信号制作業務実施による収入 等

連結決算

2021年度 連結決算

連結の範囲

(2022年3月31日現在)

連結子会社11社

(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHKグローバルメディアサービス	(株)日本国際放送
(株)NHKプロモーション	(株)NHKアート	(株)NHKテクノロジーズ	(株)NHK出版
(株)NHKビジネスクリエイト	(株)NHK文化センター	NHK営業サービス(株)	

持分法適用会社1社

(株)放送衛星システム

損益の状況

- 経常事業収入は、受信料の値下げの影響等により、前年度と比べ46億円減の7,508億円
- 経常事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響による放送事業運営費の減等により、248億円減の7,057億円
- 当期事業収支差金は、164億円増の451億円となり、減収増益

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	7,554	7,508	△ 46	△ 0.6%
経常事業支出	7,306	7,057	△ 248	△ 3.4%
経常事業収支差金(営業利益)	248	450	202	81.8%
当期事業収支差金(純利益)	287	451	164	57.1%

経常事業収入の内訳

- NHKは、受信料の減収等により、前年度と比べ93億円減の7,007億円
- 子会社は、イベントの再開による増収等により、前年度と比べ47億円増の500億円

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額
経常事業収入(売上高)	7,554	7,508	△ 46
N H K	7,101	7,007	△ 93
子 会 社	453	500	47

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	2020年度末	2021年度末	増 減 額
流 動 資 産	5,634	6,003	369
（現金預金・有価証券）	（5,175）	（5,559）	（384）
受信料未収金	37	39	1
受取手形、売掛金及び契約資産	122	138	15
棚卸資産	158	130	△ 28
その他の流動資産	（139）	（135）	（△ 3）
固 定 資 産	6,524	6,264	△ 259
（有形・無形固定資産）	（4,913）	（4,665）	（△ 248）
長期保有有価証券	1,204	1,196	△ 8
繰延税金資産	101	103	1
その他の固定資産	（304）	（300）	（△ 4）
特 定 資 産	1,693	1,693	—
建設積立資産	1,693	1,693	—
資 産 合 計	13,851	13,961	109
流 動 負 債	2,765	2,502	△ 263
（支払手形及び買掛金）	（176）	（183）	（6）
未払金・未払費用	679	680	0.2
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	180	—	△ 180
受信料前受金	1,485	1,458	△ 26
その他の流動負債	（244）	（180）	（△ 64）
固 定 負 債	1,957	1,881	△ 76
（退職給付引当金）	（1,451）	（1,487）	（36）
国際催事放送権料引当金	444	363	△ 80
その他の固定負債	（62）	（30）	（△ 31）
負 債 合 計	4,723	4,384	△ 339
資 本	9,047	9,494	447
（承継資本・固定資産充当資本）	（4,983）	（4,925）	（△ 58）
（連結剰余金）	（4,063）	（4,569）	（505）
評価換算差額等・非支配株主持分	81	82	1
純 資 産 合 計	9,128	9,577	449
負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,851	13,961	109

比較連結損益計算書

(億円)

区 分		2020年度	2021年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,554	7,508	△ 46
	受信料	7,005	6,896	△ 108
	その他の経常事業収入	548	611	62
	経常事業支出	7,306	7,057	△ 248
	放送事業運営費	6,673	6,384	△ 289
	未収受信料欠損償却費	109	95	△ 14
その他の経常事業支出	523	578	55	
	経常事業収支差金	248	450	202
経常事業外収支	経常事業外収入	61	50	△ 11
	経常事業外支出	1	2	0.9
	経常事業外収支差金	60	48	△ 12
	経常収支差金	308	499	190
特別収支	特別収入	69	48	△ 20
	特別支出	65	69	4
	税金等調整前当期事業収支差金	312	478	165
	法人税、住民税及び事業税	19	24	5
	法人税等調整額	4	0.7	△ 3
	当期事業収支差金	288	452	164
	非支配株主に帰属する 当期事業収支差金	0.9	0.8	△ 0.06
	親会社に帰属する 当期事業収支差金	287	451	164

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

区 分	2020年度	2021年度	増減額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,056	△ 378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,516	△ 964	552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 15	0.2
現金及び現金同等物の増減額	△ 96	76	173
現金及び現金同等物の期首残高	653	556	△ 96
現金及び現金同等物の期末残高	556	633	76

【資料編】2021年度 連結決算

〔参考-1〕 連結子会社等からの受取配当金の状況

連結子会社等のうち、以下の8社からNHKへの配当がありました。

(億円)

名 称	2021年度 NHK受取額
㈱NHKエンタープライズ*	6
㈱NHKエデュケーショナル	2
㈱NHKグローバルメディアサービス	1
㈱NHKアート	0.7
㈱NHKテクノロジーズ*	1
㈱NHK出版	0.03
NHK営業サービス㈱	1
㈱放送衛星システム	1
合 計	15

〔参考-2〕 NHK及び連結子会社の設備の状況

NHK及び連結子会社の保有設備4,249億円のうち、NHKで96.5%を保有しています。保有資産別では、「建物」で1,594億円と「機械・装置」で1,425億円で、保有資産全体の過半数を占めています。

(億円)

区 分	土地	建物	機械・装置	その他の 固定資産	貸借対照表 計上額	
NHK	473	1,553	1,412	660	4,100	(96.5%)
放送会館	343	1,097	1,083	132	2,656	}
TV放送所	8	137	162	256	565	
R放送所	98	68	67	50	285	
TV共同受信施設	-	-	-	160	160	
その他の施設	23	250	98	60	432	
㈱NHKビジネスクリエイト	49	15	0.2	0.7	66	(1.6%)
㈱NHKテクノロジーズ*	18	12	9	9	50	(1.2%)
㈱NHK出版	7	2	0.04	1	11	(0.3%)
㈱NHKエンタープライズ*	0.02	4	0.04	2	6	(0.1%)
㈱NHKグローバルメディアサービス	0.02	1	2	0.6	3	(0.1%)
㈱NHKアート	1	0.9	0	0.8	3	(0.1%)
その他	0.03	3	-	2	5	(0.1%)
合 計	550	1,594	1,425	679	4,249	(100.0%)

(注) その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具、リース資産、一括償却資産

〔参考-3〕 連結子会社等の状況

(2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
----	----	-----------------------	---------------------	----------

(子会社)

(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,608	100.0	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	99.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	98.7	ニュース、スポーツ番組の制作、 購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン国際放送 番組の制作、送出、受信環境整備
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	97.3	放送番組の制作に係る美術業務
(株)NHKテクノロジーズ	東京都 渋谷区	680	95.5	放送設備、共同受信設備の建設、 保全、放送番組の制作に係る技術 業務
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの発行、 図書、雑誌の出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	75.9	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHK文化センター	東京都 渋谷区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等の 各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報処理、 受信相談の受付

(関連会社)

(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
-------------	------------	--------	--------	------------

〔参考-4〕 連結事業区分別実績

事業区分を「放送事業」「有料配信事業」「放送展開事業」「その他事業」の4つに分類し、集計しています。

事業区分別 経常事業収入および経常事業収支差金

(億円)

区 分	経常事業収入（売上高）			経常事業収支差金（営業利益）		
	2020年度	2021年度	増減額	2020年度	2021年度	増減額
放送事業	7,051	6,945	△ 105	198	386	188
有料配信事業	38	46	7	16	20	4
放送展開事業	323	376	52	16	25	8
その他事業	425	413	△ 11	15	17	1
(※調整額)	△ 284	△ 273	11	0.4	0.2	△ 0.2
連結計上額	7,554	7,508	△ 46	248	450	202

※この調整額は、事業間の内部取引を消去したものです。

事業区分内容と対象会社

放送事業

放送に直接関わる業務
NHKおよび子会社の番組制作、美術・デザイン業務 等

有料配信事業

NHKの放送番組等の有料配信業務

放送展開事業

映像ソフト制作・販売、イベント企画実施、出版事業、映画事業、権料・印税、音楽著作権、講座・講演 等

その他事業

通信ネットワーク設備構築、テナント事業、システム開発、印刷、リソース賃貸、講座・講演、事務支援業務 等

事業区分	対象会社
放送事業 (8社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプロモーション、NHKアート、NHKテクノロジーズ
有料配信事業 (1社)	NHK
放送展開事業 (8社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプロモーション、NHKアート、NHK出版
その他事業 (4社)	NHKテクノロジーズ、NHKビジネスクリエイト、NHK文化センター、NHK営業サービス

NHK

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「経営に関する情報」からご覧いただけます。
<https://www.nhk.or.jp/info/pr/>